

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社マツモトキヨシ甲信越販売							
代表者名	氏名	安藤 浩	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県長野市鶴賀緑町1393番地3							
主たる事業の分類	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）						
	中分類	6031 ドラッグストア						
主たる事業の概要	ドラッグストアの経営、調剤薬局の経営							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3233	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	22	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

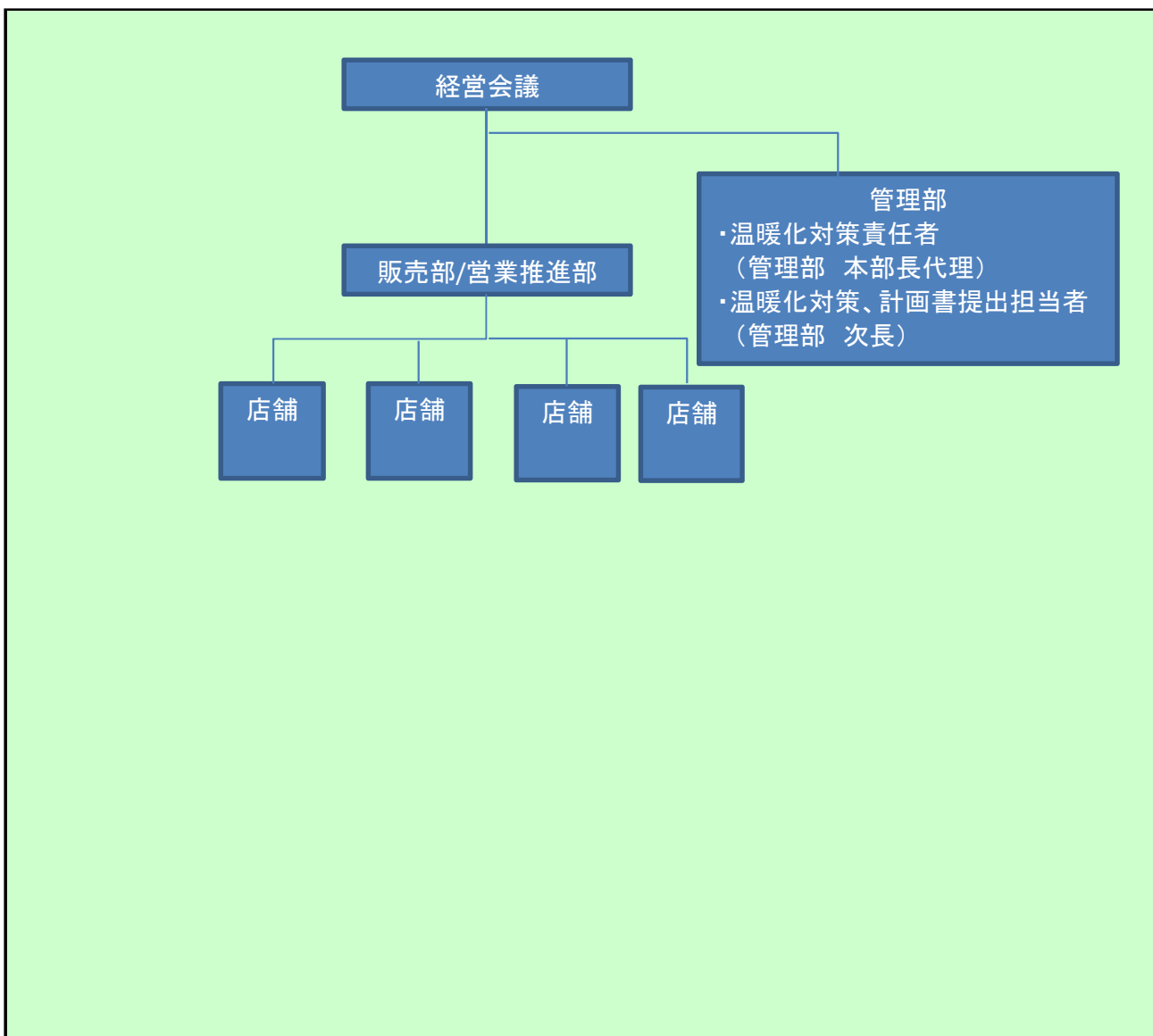
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	〒380-0813 長野県長野市鶴賀緑町1393番地3 株式会社マツモトキヨシ甲信越販売 本社管理部 電話 (026-229-8490) FAX (026-229-8491)
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

経営会議において、毎月、使用量の報告を行い、契約電力と併せて使用電力量の削減に結びつける。
各店舗毎の消費原単位比較を実践し、月単位・年度単位で表彰制度等を設ける等で省エネ意識を高め、使用電力量の削減に結びつけます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,895	t-CO ₂	建物延床面積	517	単位	百㎡	
25年度	調整後排出量	5,045	t-CO ₂	基準原単位	13.33	t-CO ₂ /	百㎡	
目標年度	目標排出量	6,895	t-CO ₂	目標原単位	13.20	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	0.00	%	目標削減率	1.00	%		
目標設定に関する説明	合計排出量については、毎年新規出店が見込まれるので、目標削減なしとし、原単位1%削減を目標と致します。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	6,814	t-CO ₂	建物延床面積	537.43	単位	百㎡	
	調整後排出量	6,763	t-CO ₂	原単位	12.68	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	1.17	%	削減率	4.87	%		
排出量等の増減理由	H26年度に新規開店した7店舗において、高効率空調機導入、高効率冷凍機導入、店内照明LED化を実施した。 また、各店舗毎の消費原単位比較を実践し、月単位・年度単位で表彰制度等を設ける等で各店従業員の省エネ意識を高まり、使用電力量の削減に結ついた。							
第二年度	排出量	6,656	t-CO ₂	建物延床面積	522.63	単位	百㎡	
	調整後排出量	6,618	t-CO ₂	原単位	12.74	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	3.46	%	削減率	4.42	%		
排出量等の増減理由	H27年度に新規開店した店舗を含め11店舗において、高効率空調機導入、高効率冷凍機導入、店内照明LED化を実施した。							
第三年度	排出量	6,585	t-CO ₂	建物延床面積	535.89	単位	百㎡	
	調整後排出量	6,541	t-CO ₂	原単位	12.29	t-CO ₂ /	百㎡	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	4.49	%	削減率	7.80	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	H28年度に新規開店した店舗を含め17店舗において、高効率空調機導入、高効率冷凍機導入、店内照明LED化を実施した。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	73	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	99	t-CO ₂	削減率	-35.62	%
26年度						
排出量等の増減理由	使用車両数が25年度は17台であったが、26年度は21台に増台した為。					
第二年度	排出量	100	t-CO ₂	削減率	-36.99	%
27年度						
排出量等の増減理由	使用車両数が26年度は21台であったが、27年度は24台に増台した為。					
第三年度	排出量	99	t-CO ₂	削減率	-35.62	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	使用車両数が27年度は24台であったが、28年度は22台に減った為。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150204 CO2削減ライトダウンキャンペーンを6月・7月の2日間実施	26~28	3	未実施	0
2	エネ起	150105 電力デマンド監視装置の導入	26	160	未実施	0
3	エネ起	110304 電力データを基に本社より各店舗へ節電指導	26~28	10	26~28	15.5
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1850		51	38	44
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	60	6,895	60	6,814	63	6,656	65	6,585
合計	60	6,895	60	6,814	63	6,656	65	6,585

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	8	10	12	12
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	8	10	12	12
自動車総数	17	21	24	22
次世代車導入割合	47.1	47.6	50	54.5

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	26年度に新規開店した7店舗において、高効率空調機導入、高効率冷凍機導入 店内照明LED化を実施した。 また、各店舗毎の消費原単位比較を実践し、月単位・年度単位で表彰制度等を 設ける等で各店従業員の省エネ意識を高めた。
第二年度実績	①H27年度に新規開店した店舗を含め11店舗において、高効率空調機導入、高効率冷凍機導入 店内照明LED化を実施した。 ②「クールビズ」「ウォームビズ」を実施した。 ③空調設備を使用するさい基準温度を設け、従業員の省エネ意識を高めた。
第三年度実績	①H28年度に新規開店した店舗を含め17店舗において、高効率空調機導入、高効率冷凍機導入 店内照明LED化を実施。 ②「ビジネスカジュアル」の通年実施。「スーパークールビズ」「ウォームビズ」の実施。 ③空調設備の使用について、基準となる温度を設定し、徹底を図りました。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		